

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京進

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 高橋良和

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

TEL 075-365-1500

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	5,032	—	△341	—	△364	—	△257	—
21年2月期第2四半期	5,656	△4.1	△225	—	△252	—	△179	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△30.64	—
21年2月期第2四半期	△21.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	8,427	2,615	31.0	311.78
21年2月期	8,495	2,878	33.9	342.85

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 2,615百万円 21年2月期 2,876百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	1.75	1.75
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	4.75	4.75

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,770	1.0	306	0.1	251	5.1	150	153.6	17.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 佛山京進教育文化有限公司) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第2四半期 | 8,396,000株 | 21年2月期 | 8,396,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第2四半期 | 6,577株 | 21年2月期 | 6,577株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第2四半期 | 8,389,423株 | 21年2月期第2四半期 | 8,389,468株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年4月13日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による景気低迷が続く中、政府の経済政策等により個人消費の一部に持ち直し感が伺えるものの、企業収益の減少、雇用・所得環境の根強い不安感から、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、少子化の進行による市場の縮小、教育に対する家庭の価値観の多様化等による顧客・市場の変化、限られた商圏内での同業者競合や異業種からの参入による競争の激化の中で業界再編が進行する等、経営環境が大きく変化しています。また、景気後退の影響は“聖域”と言われた教育費支出にまで及び始めています。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、引き続き「安全への取り組み」「経営品質向上」を経営課題と捉え、目標設定を行うとともに、その達成に取り組んでおります。

年度方針として「京進ルネッサンスに果敢に挑戦」を掲げ、ITを活用した新規商品の導入、新規事業による新たな市場開拓・顧客創造を行うと共に、更なる内部充実により顧客満足を図る取り組みを行っております。また、社員・講師に対しましても自立型人間育成プログラム“リーチング”等により成長と満足度を高める取り組みを継続しております。加えて、経費削減や業務の生産性向上を推進することで厳しい経営環境に耐えうる「筋肉質経営」の追求を進めております。

教室展開については、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である佛山京進教育文化有限公司が、京進日本語培训中心佛山南海校（中華人民共和国広東省佛山市南海区）を開校いたしました。この教室は、小学生から成人を対象とした日本語学校で、日本語教育の資格を有する日本人が指導にあっております。さらに、この佛山京進教育文化有限公司は、日系企業の中国人従業員を対象とした日本語研修も開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、夏期講習における集客が一部持ち直したものの、期首における集客伸び悩みの影響を拭えず、加えて夏期講習における受講単価の減少が影響し、その結果、生徒数（当第2四半期連結累計期間平均生徒数、以下同様）が20,380人（前年同期比87.6%）、売上高は5,032百万円（前年同期比624百万円減収）となりました。しかし、全社的な経費削減の取り組み等により、営業損失は341百万円（前年同期比115百万円減益）、経常損失は364百万円（前年同期比112百万円減益）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。）

<教育事業部門>

①小中部

平成21年5月より、インターネットを用いた新商品「京進eドリル」を導入するなど、多様化するニーズに対応し、通塾生の基礎学力向上と新たな顧客の入室促進を図りました。しかしながら、期首の集客の伸び悩みが影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,241百万円（前年同期比91.1%）となりました。なお、前年同期比における売上高減少には、統廃合及び幼児対象の小学入試教室の分離による影響を含んでおります。

②高校部

当第2四半期連結累計期間の売上高は670百万円（前年同期比92.8%）となりました。平成21年5月より、映像授業による個別学習システム「京進e予備校」を導入し、既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図っております。現時点で大きな導入効果には至っておりませんが、今後、期待できるものと考えております。

③個別指導部

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,905百万円（前年同期比85.0%）となりました。期首の集客の伸び悩みに加え、夏期講習の受講単価の減少が影響しております。なお、前年同期比における売上高減少には、期首に行った統廃合による影響を含んでおります。

④Net学習事業部

当第2四半期連結累計期間の売上高は35百万円となりました。

⑤幼児教育事業部

平成21年3月に小中部より分離独立させ、新たに幼児教育全般を対象領域とする部門として立ち上げております。当第2四半期連結累計期間の期中平均生徒数は56人、売上高は19百万円となりました。

⑥英会話事業部

当第2四半期連結累計期間の期中平均生徒数は591人、売上高は64百万円（前年同期比90.8%）となりました。

<その他の事業部門>

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、7校を新設開校、1校を直営化、2校を閉鎖し、合計76校となりました。開校数増加に加え、1教室あたりの生徒数の増加により、F C事業部の売上高は94百万円（前年同期比104.4%）となりました。

当第2四半期連結累計期間において稼働を開始した新規事業部門（家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門）につきまして、当第2四半期連結累計期間における売上高の計上はありません。

結果、その他の事業部門全体では売上高94百万円（前年同期比104.4%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、当第2四半期末の総資産は、8,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ、68百万円減少しました。流動資産は、1,798百万円となり115百万円増加しました。主な原因は、現金及び預金の減少195百万円、売掛金の増加191百万円、繰延税金資産の増加130百万円等であります。固定資産は6,628百万円となり、183百万円減少しました。有形固定資産は、4,208百万円（138百万円減少）となりました。無形固定資産は、231百万円（25百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,187百万円（19百万円減少）となりました。

当第2四半期末の負債合計は、5,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ、195百万円増加しました。流動負債は、2,628百万円となり81百万円増加しました。主な原因は、短期借入金の増加143百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加44百万円、1年以内償還予定社債の増加200百万円、未払金の減少67百万円、未払法人税等の減少73百万円、賞与引当金の減少109百万円等です。固定負債は3,182百万円となり、113百万円増加しました。主な原因は、社債の減少236百万円、長期借入金の増加275百万円、退職給付引当金の増加74百万円等であります。

当第2四半期末の純資産の部は、2,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ、263百万円減少しました。主な原因は、当四半期累計期間純損失257百万円の計上による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から31.0%になりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより521百万円となり前連結会計年度末に比べ、222百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が413百万円、売上債権の増加191百万円、賞与引当金の減少109百万円、未払消費税等の減少69百万円、法人税等の支払い83百万円が発生しました。一方、減価償却費177百万円、減損損失58百万円、退職給付引当金の増加74百万円、前受金の増加35百万円等が発生しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、547百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出70百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円、定期預金の預入による支出20百万円、敷金及び保証金の差入による支出11百万円等が発生いたしました。一方、敷金及び保証金の回収39百万円等が発生いたしました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入700百万円、短期借入金の純増額143百万円が発生いたしました。一方、長期借入金の返済による支出379百万円、社債の償還による支出36百万円、配当金の支払い12百万円等が発生いたしました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、414百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済において、個人消費において消費マインドの持ち直しが低水準ながら伺えるものの、先行き不透明な状況の継続が懸念されます。

一方で、授業時間数の増加を主眼とする学習指導要領の改訂、中高一貫校の増加、政権交代後の民主党政策における子ども手当等々の施策推進といった教育全般の大きな変化に、子どもを持つ家庭の関心が集まっております。そのような中、教育サービスの役割はますます重要となるものと思われまます。

このような環境の中、当グループは、主力事業である学習塾の再構築を進めてまいります。ITを活用した新商品の導入を進めるとともに、ITだけに依存することなく、生徒の皆さんとの接点における「Face to Face」での関わりを、改めて重要と捉え、顧客の信頼獲得に努めてまいります。また、経費削減や業務の生産性向上についても継続して推進してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高11,770百万円、営業利益306百万円、経常利益251百万円、当期純利益150百万円を予想しており、平成21年4月13日発表の業績予想からの変更はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の内外の情勢の変化等により、実際の業績とは異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中において以下の会社が新たに提出会社の関係会社（子会社）となり、連結子会社は、平成21年8月31日現在、5社で構成しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佛山京進教育文化 有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市南 海区	30万元	日本語教育事業	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 減損の兆候の把握

使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,088	1,057,052
売掛金	454,143	262,281
商品	104,954	105,746
貯蔵品	8,903	13,171
繰延税金資産	213,900	83,863
その他	196,050	206,630
貸倒引当金	△40,231	△45,173
流動資産合計	1,798,809	1,683,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,434,703	2,547,569
土地	1,651,614	1,651,614
その他	122,670	147,978
有形固定資産合計	4,208,988	4,347,163
無形固定資産		
無形固定資産合計	231,695	257,284
投資その他の資産		
投資有価証券	121,604	114,709
繰延税金資産	799,153	762,225
敷金及び保証金	1,131,076	1,178,901
その他	142,063	158,751
貸倒引当金	△6,333	△7,425
投資その他の資産合計	2,187,564	2,207,161
固定資産合計	6,628,248	6,811,608
資産合計	8,427,057	8,495,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,884	53,368
短期借入金	990,000	846,667
1年内償還予定の社債	272,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	659,030	614,552
未払法人税等	24,235	97,849
繰延税金負債	11	10
賞与引当金	—	109,905
未払金	410,785	478,151
その他	214,015	274,956
流動負債合計	2,628,962	2,547,461

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
社債	284,000	520,000
長期借入金	1,578,185	1,302,647
退職給付引当金	1,096,553	1,022,294
役員退職慰労引当金	213,570	209,426
その他	10,165	14,592
固定負債合計	3,182,474	3,068,960
負債合計	5,811,437	5,616,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,997,248	2,269,011
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,587,681	2,859,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,923	19,526
為替換算調整勘定	5,014	△2,699
評価・換算差額等合計	27,938	16,827
少数株主持分	—	2,487
純資産合計	2,615,620	2,878,759
負債純資産合計	8,427,057	8,495,181

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	5,032,043
売上原価	3,993,650
売上総利益	1,038,393
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1,379,809
営業損失(△)	△341,415
営業外収益	
受取利息	2,884
受取配当金	892
為替差益	247
未払配当金除斥益	1,382
雑収入	6,009
営業外収益合計	11,416
営業外費用	
支払利息	34,345
雑損失	515
営業外費用合計	34,860
経常損失(△)	△364,859
特別利益	
固定資産受贈益	1,650
貸倒引当金戻入額	8,570
特別利益合計	10,220
特別損失	
減損損失	58,770
固定資産除却損	519
特別損失合計	59,289
税金等調整前四半期純損失(△)	△413,929
法人税、住民税及び事業税	13,255
法人税等調整額	△170,461
法人税等合計	△157,205
少数株主利益	357
四半期純損失(△)	△257,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△413,929
減価償却費	177,990
減損損失	58,770
長期前払費用償却額	16,207
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,034
受取利息及び受取配当金	△3,776
支払利息	34,345
固定資産受贈益	△1,650
有形固定資産除却損	519
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,100
前受金の増減額 (△は減少)	35,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,444
未払金の増減額 (△は減少)	△30,443
その他	△15,604
小計	△430,126
利息及び配当金の受取額	1,452
利息の支払額	△35,983
法人税等の支払額	△83,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△70,023
無形固定資産の取得による支出	△29,443
敷金及び保証金の差入による支出	△11,415
敷金及び保証金の回収による収入	39,117
長期前払費用の取得による支出	△1,609
子会社出資金の取得による支出	△2,940
貸付金の回収による収入	5,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,906

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143,333
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△379,984
社債の償還による支出	△36,000
配当金の支払額	△12,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,835
現金及び現金同等物の期首残高	744,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	521,703

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,269,011	△1,413	2,859,444
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△14,681	—	△14,681
四半期純損失	—	—	△257,081	—	△257,081
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△271,762	—	△271,762
当第2四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,997,248	△1,413	2,587,681

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		5,656,278	100.0
II 売上原価		4,383,007	77.5
売上総利益		1,273,270	22.5
III 販売費及び一般管理費		1,498,832	26.5
営業損失(△)		△225,562	△4.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	786		
2. 受取配当金	1,410		
3. 受取賃貸料	362		
4. 受取手数料	409		
5. FC解約補償金	1,719		
6. その他	4,168	8,856	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	35,297		
2. その他	323	35,620	0.6
経常損失(△)		△252,326	△4.4
VI 特別利益			
1. 賞与引当金戻入	104,797	104,797	1.8
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	3,216		
2. 減損損失	116,788		
3. 投資有価証券評価損	176	120,181	2.1
税金等調整前中間純損失(△)		△267,710	△4.7
法人税、住民税及び事業税	16,408		
法人税等調整額	△105,106	△88,697	△1.5
少数株主利益		202	0.0
中間純損失(△)		△179,215	△3.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△267,710
減価償却費	205,532
長期前払費用償却	14,194
退職給付引当金の増加額	64,044
役員退職慰労引当金の増加額	6,597
賞与引当金の減少額	△74,624
貸倒引当金の増加額	5,821
受取利息及び受取配当金	△2,196
支払利息	35,297
投資有価証券評価損	176
固定資産処分損	3,216
減損損失	116,788
売上債権の増加額	△254,362
たな卸資産の増加額	△15,008
前受金の増加額	47,146
仕入債務の増加額	9,217
未払消費税等の増加額	19,261
その他	△7,615
小計	△94,224
利息及び配当金の受取額	2,638
利息の支払額	△34,372
法人税等の支払額	△43,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△84,679
無形固定資産の取得による支出	△960
長期前払費用の取得による支出	△14,483
敷金・保証金の増加額	△1,003
敷金・保証金の減少額	18,284
貸付による支出	△780
貸付金の回収による収入	5,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,468

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	100,000
長期借入金による収入	500,000
長期借入金の返済による収入	△357,963
社債の償還による支出	△36,000
自己株式の取得による支出	△18
配当金の支払額	△1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,829
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,564
V 現金及び現金同等物の減少額	△41,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高	592,350
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	551,074

6. その他の情報(販売の状況)

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比(%)
<教育事業部門>			
小中部	8,838	2,241,273	44.5
高校部	2,388	670,123	13.3
個別指導部	8,323	1,905,857	37.9
Net学習事業部	184	35,992	0.7
幼児教育事業部	56	19,844	0.4
英会話事業部	591	64,740	1.3
<その他の事業部門>	-	94,210	1.9
合計	20,380	5,032,043	100.0

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当第2四半期連結累計期間の平均在籍人数を記載しております。
4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。
5. 当第2四半期連結累計期間において稼動を開始した新規事業部門(家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門)につきましては、当第2四半期連結累計期間における販売実績はありません。